

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,000,518	流動負債	114,561
現金預金	105,544	工事未払金	76,689
受取手形	357	未払金	248
完成工事未収入金	80,852	未払費用	6,791
未成工事支出金	797	未成工事受入金	400
未収入金	43,879	預り金	1,165
親会社預け金	769,087	1年内支払リース債務	2,141
固定資産	11,188	未払法人税等	11,744
有形固定資産	3,890	未払消費税等	15,381
建物	115	固定負債	1,953
リース資産	3,775	リース債務	1,953
無形固定資産	344		
電話加入権	344	負債合計	116,515
投資その他の資産	6,953	純資産の部	
出資金	300	株主資本	895,190
長期前払費用	229	資本金	20,000
長期繰延税金資産	6,385	資本剰余金	20,000
保証金	10	その他資本剰余金	20,000
その他	28	利益剰余金	855,190
		利益準備金	2,609
		その他利益剰余金	852,580
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	744,580
		純資産合計	895,190
資産合計	1,011,706	負債・純資産合計	1,011,706

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 23,231千円

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	393,978	
警 備 業 売 上 高	405,272	
そ の 他 売 上 高	4,790	804,041
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	352,038	
警 備 業 売 上 原 価	374,001	
そ の 他 売 上 原 価	4,602	730,642
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	41,939	
警 備 業 売 上 総 利 益	31,271	
そ の 他 売 上 総 利 益	188	73,399
販売費及び一般管理費		40,701
営 業 利 益		32,697
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,229	
そ の 他 営 業 外 収 益	296	1,526
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	437	437
経 常 利 益		33,785
税 引 前 当 期 純 利 益		33,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,912	
法 人 税 等 調 整 額	△ 237	11,675
当 期 純 利 益		22,110

株主資本等変動計算書

[2020年4月 1日から
2021年3月31日まで]

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			合 計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
		合併差益		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	20,000	1,170	108,000	738,309	847,479
事業年度中の変動額						
剰余金配当額			1,439		△ 15,839	△ 14,399
当期純利益					22,110	22,110
事業年度中の変動額合計			1,439		6,271	7,711
当期末残高	20,000	20,000	2,609	108,000	744,580	855,190

(単位：千円)

	株 主 資 本	純 資 産 合 計
	株主資本合計	
当期首残高	887,479	887,479
事業年度中の変動額		
剰余金配当額	△ 14,399	△ 14,399
当期純利益	22,110	22,110
事業年度中の変動額合計	7,711	7,711
当期末残高	895,190	895,190

個別注記表

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職金の支払いに充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,399	57,599	令和2年3月31日	令和2年6月26日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,055	44,221	令和3年3月31日	令和3年6月29日